令和元年度 市町村台帳（平成30年度 決算内容）

市町村コード	213411	類型	V-2
ふりがな	ようろうちょう	地方交付税種地	
市町村名	養老町	Ⅱ-3	

人口（人 %）						人口集中地区（人%）		産業構造（人 %）			
国調	27.10.1	29,029	住本民台基帳	31.1.1	29,121	27.10.1		H27 国調	第1次	499	3.4
	22.10.1	31,332		30.1.1	29,508	22.10.1			第2次	5,549	38.1
	増減率	-7.4		増減率	-1.3	増減率	--		第3次	8,377	57.4

特別職	区分	氏名	任期満了年月日	報酬（給料）月額	条例定数
	町長	大橋 孝	令和4年12月14日	744,000	-
	副町長	柏渕 裕昭		637,000	1

収支の状況（千円） 区分		平成29年度	平成30年度
歳入総額	A	10,940,901	11,013,040
歳出総額	B	10,588,584	10,667,902
歳入歳出差額	A-B=C	352,317	345,138
翌年度へ繰り越すべき財源	D	12,728	20,556
実質収支C-D	E	339,589	324,582
単年度収支	F	65,014	-15,007
積立金	G	118	65
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩額	I	240,000	0
実質単年度収支 F+G+H-I		-174,868	-14,942

区分(30年度)	指数等(千円 %)
基準財政収入額	3,347,120
基準財政需要額	5,328,557
標準税収入額等	4,233,121
標準財政規模	6,678,120
うち臨時財政対策債発行可能額	459,257
財政力指数(28～30)	0.63
実質収支比率	4.9
公債費負担比率	10.4
積立金現在高 財政調整基金	961,593
減債基金	59,005
特定目的基金	643,905
計	1,664,503
地方債現在高	10,544,070
債務負担行為限度額	512,951
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	546,865
土地開発公社土地保有高	6,772

特定地域政策等の指定状況

中部圏開発	○	特定農山村	-		
豪雪	-	低開発	-		
特別豪雪	-	農村工業	○		
山振地域	-	積雪寒冷特別	○		
過疎	-	辺地	-		
水源	-	公害防止	-		

一部事務組合等加入の状況

退職手当	○	林野関係	-	収益事業	-
財産管理	○	農業用水	-	後期高齢者医療事業	○
老人福祉	○	商工	-	介護保険事業	-
ごみ処理	○	常備消防	-	農業共済事業	-
し尿処理	○	小学校	-		
火葬場	-	中学校	-		

歳入の状況（千円 %）

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	3,480,334	31.6	3,480,334	55.2
地方譲与税	179,420	1.6	179,420	2.8
利子割交付金	9,064	0.1	9,064	0.1
配当割交付金	13,962	0.1	13,962	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,806	0.1	11,806	0.2
地方消費税交付金	526,045	4.8	526,045	8.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車交付金	57,715	0.5	57,715	0.9
地方特例交付金等	13,854	0.1	13,854	0.2
地方交付税	2,209,146	20.1	1,985,742	31.5
小計	6,501,346	59.0	6,277,942	99.5
交通安全交付金	2,811	0.0	2,811	0.0
分担金・負担金	223,986	2.0	0	0.0
使用料	291,401	2.6	22,438	0.4
手数料	48,513	0.4	0	0.0
国庫支出金	930,507	8.4	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	819,595	7.4	0	0.0
財産収入	17,543	0.2	0	0.0
寄附金	239,862	2.2	0	0.0
繰入金	207,479	1.9	0	0.0
繰越金	352,317	3.2	0	0.0
諸収入	196,523	1.8	4,321	0.1
地方債	1,181,157	10.7	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0		
うち臨時財政対策債	459,257	4.2		
歳入合計	11,013,040	100.0	6,307,512	100.0

住民1人当たり指数（円）

歳入総額	378,182
歳出総額	366,330
実質収支	11,146
地方税	119,513
地方交付税	75,861
分負担金	7,692
地方債	40,560
人件費	64,389
うち職員給	45,087
扶助費	56,283
公債費	27,835
物件費	69,463
維持補修費	2,100
補助費等	46,210
普通建設	45,850
経常一財(収入)	216,597
経常一財(支出)	207,080
積立金現在高	57,158
うち財調減債	35,047
地方債現在高	362,078
債務負担行為	17,614

一時借入金の状況

借入金残高のピーク (千円)	0
標準規模に占める割合 (%)	0.0
人口千人当たり職員数	8.4

性質別歳出の状況 （千円　%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	1,875,076	17.6	1,587,893	1,576,943	23.3
うち職員給	1,312,983	12.3	1,031,199		
扶助費	1,639,012	15.4	555,154	554,403	8.2
公債費	810,573	7.6	783,630	783,630	11.6
内訳 元利償還金	810,573	7.6	783,630	783,630	11.6
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
小計	4,324,661	40.5	2,926,677	2,914,976	43.1
物件費	2,022,824	19.0	1,571,883	1,276,900	18.9
維持補修費	61,164	0.6	43,632	43,632	0.6
補助費等	1,345,676	12.6	1,124,913	970,189	14.3
うち組合負担金	644,894	6.0	643,594	643,594	9.5
積立金	216,018	2.0	0	0	0.0
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
繰出金	1,330,745	12.5	1,135,499	824,692	12.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	1,366,814	12.8	357,997	6,030,389	
うち人件費	34,302	0.3	28,210		
内訳 普通建設事業費	1,335,203	12.5	337,218	経常収支比率	経常一般財源比率
内訳 補助	425,572	4.0	35,794	（ 95.6 ）	（ 94.5 ）
内訳 単独	854,647	8.0	288,940	89.1	101.3
内訳 災害復旧事業費	31,611	0.3	20,779	歳入一般財源計	
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	10,667,902	100.0	7,160,601	7,505,739	

目的別歳出の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比
議会費	105,596	1.0
総務費	1,665,052	15.6
民生費	3,425,595	32.1
衛生費	1,226,422	11.5
労働費	119	0.0
農林水産業費	355,377	3.3
商工費	112,880	1.1
土木費	905,765	8.5
消防費	618,712	5.8
教育費	1,410,200	13.2
災害復旧費	31,611	0.3
公債費	810,573	7.6
諸支出金	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0
歳出合計	10,667,902	100.0

市町村税の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比	現年分徴収率
市町村民税 個人	1,329,096	38.2	98.9
市町村民税 法人	204,865	5.9	99.5
固定資産税	1,671,451	48.0	97.8
軽自動車税	90,710	2.6	97.0
市町村たばこ税	182,278	5.2	100.0
鉱産税	0	0.0	--
特別土地保有税	0	0.0	--
小計	3,478,400	99.9	98.4
法定外普通税	0	0.0	--
目的税	1,934	0.1	100.0
内訳 入湯税	1,934	0.1	100.0
内訳 事業所税	0	0.0	--
内訳 都市計画税	0	0.0	--
内訳 水利地益税	0	0.0	--
法定外目的税	0	0.0	--
旧法による税	0	0.0	--
合計	3,480,334	100.0	98.4

国民健康保険事業会計の状況

区分		金額等
実質収支額	千円	471,379
普通会計繰入額	千円	243,867
保険給付費等交付金	千円	2,466,302
加入世帯数	世帯	4,022
被保険者数	人	6,877
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	197,247
一人当たり 〃	円	115,359
被保険者一人当たり費用	円	348,046

一般職員等（H31・4・1現在）

区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
一般職員	246	67,724	275,300
うち技能労務職	1	265	265,000
うち消防職員	62	17,193	277,300
教育公務員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	246	67,724	275,300

健全化判断比率	比率（%）	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.16	20.00
連結実質赤字比率	－	19.16	30.00
実質公債費比率	7.5	25.0	35.0
将来負担比率	88.1	350.0	

※　経常収支比率及び経常一般財源比率の上段（）内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの